
【特集】 労働科学研究所旧蔵資料

特集にあたって

榎 一江

本特集は、労働科学研究所旧蔵資料のうち大学等に移管された一部資料について、どういったものがどこに引き取られ、どのような研究に利用される見込みなのかといったことを記録として残しておくものである。

労働科学研究所は、大原社会問題研究所の研究員であった暉峻義等が所長となり、1921年に設立した倉敷労働科学研究所の後身組織である。1936年、大原社会問題研究所と同様に大原孫三郎の手を離れた倉敷労働科学研究所は、日本学術振興会に寄託され、東京へ移転して日本労働科学研究所として再出発した。戦時下の1941年には、大日本産業報国会へ統合されてその下部組織となったが、敗戦後の1945年11月に財団法人労働科学研究所として再建された。初代所長の暉峻義等は組織の変遷にもかかわらず、1948年12月に退任するまでながく所長を務め、「労働科学」を牽引した。その後、創立50周年を迎えた1971年に川崎市へ移転した労働科学研究所は、充実した書庫を有する図書館や宿泊施設を伴う研修施設を持つ研究機関として活動を続けていたが、2015年9月、公益財団法人大原記念労働科学研究所と名称を変更するとともに、川崎市から渋谷区へと移転することになった。この移転に伴う図書館の閉鎖により、資料が失われる危険性があったため、大切に保管されてきた創立以来の貴重な資料は、その一部を他大学等が引き取るようになったのである。

われわれが貴重な資料の引き受けを申し出、許可を得て搬出作業を行ったのは、2015年の夏から秋にかけての時期であった。11月末の移転期目を目前に控えるなか、対応していただいた北島洋樹労働科学研究所副所長に感謝するとともに、この資料移管の経緯を記録に残しておく必要があるのではないかと考えた。例えば、医療関係の雑誌については、一橋大学図書館に未所蔵分が引き取られた。担当した猪飼周平氏のご厚意により、その受贈リストを頂戴したので、タイトルのみ後掲しておく。また、「桐原文庫」（約2500冊）は中京大学に引きとられるなど、時間的な制約のなかで可能な限り資料の搬出が行われた点は特筆すべきであろう。とりわけ、本特集が焦点を当てるのは、従来からその重要性が知られていた個人文庫の散逸を防ぐための移管であり、具体的には、「森戸文庫」は広島大学に、「藤本文庫」は主に専修大学、立教大学、大分大学に、「暉峻義等」の蔵書および存在自体が今回の労研移転によって明らかにされた戦前期資料群は法政大学に引き取られた。これら労働科学研究所旧蔵資料を引き受けた側の経緯と、そこでの整理状況などを記し、今後の研究に役立つ情報を提供できればと思う。本特集の企画に賛同して、寄稿していただいた諸氏に感謝する。

最後に、あらためて貴重な資料を保存してきた労研関係者に感謝したい。今回の資料移管は、われわれに歴史的な資料を保持し続けることの困難性と意義とを痛感させる出来事であった。諸機関の協力による資料の受け入れは、緊急避難的に実施されたが、結果的に新たな研究の萌芽となる可能性は十分にあるのではないかと期待している。

(えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授)

付表 一橋大学受贈雑誌

No.	タイトル	No.	タイトル
1	日本之医界	11	医療（医療同好会編）
2	日本公衆衛生雑誌	12	民族衛生
3	労働と結核	13	医事新聞
4	医事公論	14	医学及医政
5	公衆衛生（大日本私立衛生會）	15	保険医学雑誌
6	公衆衛生（日本醫學雑誌株式会社）	16	保険医事衛生
7	日本医事新報	17	医界思潮
8	日本医事週報	18	医界週報
9	日本医師会雑誌	19	医界展望
10	日本公衆保健協会雑誌	20	日本鉱山協会時報